

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 市川町社会福祉協議会

平成29年 3月31日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員の退職給付に備え、期末退職金要支給額（個人掛金累計額を控除）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人市川町社会福祉協議会「職員給与規定」の規定により支給している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため、作成を省略。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000			2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金取崩額 1,411,387円

8. 担保に供している資産

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

〔貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要〕

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,336,400	1,967,895	368,505
車両運搬具	15,093,161	9,710,124	5,383,037
器具及び備品	1,391,138	1,250,284	140,854
合 計	18,820,699	12,928,303	5,892,396

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

〔貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要〕

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし		0	
合 計	0	0	0

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計	0	0	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし。

1 3. 重要な偶発債務

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

以 上